



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 アジアクエスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4261 URL <https://www.asia-quest.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桃井 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 外谷 悠一郎 (TEL) 03-6261-2701
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	611	—	115	—	116	—	76	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 77百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	53.59	51.25
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年12月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,947	1,005	51.6
2021年12月期	1,972	911	46.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,005百万円 2021年12月期 911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,663	19.1	338	15.4	334	15.3	231	18.3	165.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	1,436,000株	2021年12月期	1,400,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	1,421,200株	2021年12月期1Q	—株

(注) 当社は、2021年12月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、オミクロン株の流行等により新型コロナウイルスの影響による厳しい状況が続く中で、景気持ち直しの動きが見えているものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、情報サービス産業におきましては、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションの流れが引き続き力強いものとなっており、企業のIT投資は全体として底堅く推移しました。

このような環境の中、当社はおお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するデジタルインテグレーターとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションを共に考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステムの設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに引き続き努めました。また、採用活動等のデジタル人材確保に向けた取組みを積極的に推進しました。底堅いIT活用やデジタル化需要等を背景に、安定して事業を継続・拡大することができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は611,059千円、営業利益は115,909千円、経常利益は116,549千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,161千円となりました。

なお、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて34,386千円減少し、1,788,960千円となりました。これは主に、借入金の返済や法人税等の支払いにより現金及び預金が42,962千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,554千円増加し、158,196千円となりました。これは主に、将来減算一時差異の増加により繰延税金資産が9,601千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて25,832千円減少し、1,947,156千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて87,050千円減少し、475,047千円となりました。これは主に、法人税等の支払いにより未払法人税等が38,836千円減少したことや、経費の減少により未払金が14,714千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて32,744千円減少し、467,067千円となりました。これは主に、借入金の返済進捗に伴い長期借入金が33,464千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて119,795千円減少し、942,115千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて93,963千円増加し、1,005,041千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が90,429千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,494	1,446,532
売掛金	299,020	—
売掛金及び契約資産	—	311,563
仕掛品	13,076	4,699
原材料	1,179	1,120
その他	20,575	25,044
流動資産合計	1,823,346	1,788,960
固定資産		
有形固定資産	86,333	85,776
無形固定資産	9,469	9,028
投資その他の資産	53,840	63,392
固定資産合計	149,642	158,196
資産合計	1,972,989	1,947,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,703	26,043
短期借入金	3,749	2,081
1年内返済予定の長期借入金	94,017	95,192
未払金	122,575	107,860
未払法人税等	94,723	55,887
賞与引当金	38,584	77,571
その他	174,745	110,412
流動負債合計	562,097	475,047
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	458,889	425,425
退職給付に係る負債	4,964	5,675
その他	5,958	5,967
固定負債合計	499,812	467,067
負債合計	1,061,910	942,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,094	392,994
資本剰余金	344,098	344,998
利益剰余金	172,669	263,099
株主資本合計	908,862	1,001,092
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,216	3,949
その他の包括利益累計額合計	2,216	3,949
純資産合計	911,078	1,005,041
負債純資産合計	1,972,989	1,947,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	611,059
売上原価	315,105
売上総利益	295,954
販売費及び一般管理費	180,044
営業利益	115,909
営業外収益	
受取利息	258
為替差益	1,908
その他	13
営業外収益合計	2,181
営業外費用	
支払利息	1,540
営業外費用合計	1,540
経常利益	116,549
税金等調整前四半期純利益	116,549
法人税、住民税及び事業税	49,868
法人税等調整額	△9,480
法人税等合計	40,388
四半期純利益	76,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,161

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	76,161
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,733
その他の包括利益合計	1,733
四半期包括利益	77,894
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	77,894
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,425千円減少し、売上原価は10,505千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,919千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,268千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。